

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期  
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 前第2四半期 連結累計期間	第113期 当第2四半期 連結累計期間	第112期 前第2四半期 連結会計期間	第113期 当第2四半期 連結会計期間	第112期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	940,491	829,591	528,182	407,881	1,948,540
経常利益	(百万円)	11,800	17,894	6,913	11,154	15,999
四半期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	6,670	9,586	1,922	5,837	6,296
純資産額	(百万円)			296,832	264,396	239,046
総資産額	(百万円)			1,942,088	1,818,725	1,885,426
1株当たり純資産額	(円)			284.79	253.96	227.56
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	6.57	9.45	1.89	5.76	6.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			14.9	14.1	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,798	57,836			16,126
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,925	12,181			30,571
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,679	27,588			74,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			127,575	110,618	151,412
従業員数	(人)			15,662	15,498	15,608

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社141社、関連会社53社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社に異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	15,498〔2,862〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	8,662〔1,668〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,056人である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

#### (1) 受注高

区分	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
建設事業 (百万円)	578,998	257,750

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

#### (2) 売上高

区分	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
建設事業 (百万円)	451,970 ( 85.6%)	369,572 ( 90.6%)
開発事業 (百万円)	50,059 ( 9.5%)	15,133 ( 3.7%)
その他の事業 (百万円)	26,152 ( 4.9%)	23,175 ( 5.7%)
合計 (百万円)	528,182 (100 %)	407,881 (100 %)

(注) 前第2 四半期連結会計期間及び当第2 四半期連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4 四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3 四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4 四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった傾向がある。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況  
受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)	
前第2四半期 累計期間 自 至 平成20年 4月1日 平成20年 9月30日	建設事業	建築工事	973,324	481,891	1,455,215	473,820	981,394
		土木工事	582,893	207,302	790,196	199,482	590,713
		計	1,556,217	689,193	2,245,411	673,303	1,572,108
	開発事業等	39,765	56,868	96,634	43,069	53,564	
	合計	1,595,983	746,062	2,342,046	716,372	1,625,673	
当第2四半期 累計期間 自 至 平成21年 4月1日 平成21年 9月30日	建設事業	建築工事	882,784	270,251	1,153,035	416,979	736,056
		土木工事	562,581	91,249	653,831	216,557	437,273
		計	1,445,366	361,500	1,806,867	633,537	1,173,329
	開発事業等	46,320	3,137	49,458	15,650	33,808	
	合計	1,491,686	364,638	1,856,325	649,187	1,207,137	
前事業年度 自 至 平成20年 4月1日 平成21年 3月31日	建設事業	建築工事	973,324	913,185	1,886,509	1,003,725	882,784
		土木工事	582,893	392,459	975,352	412,771	562,581
		計	1,556,217	1,305,644	2,861,862	1,416,496	1,445,366
	開発事業等	39,765	81,994	121,760	75,440	46,320	
	合計	1,595,983	1,387,639	2,983,623	1,491,936	1,491,686	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	建築工事	5,090	300,546	305,636
	土木工事	100,481	53,808	154,289
	計	105,572	354,354	459,926
当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	建築工事	29,326	107,829	137,156
	土木工事	28,335	28,523	56,859
	計	57,662	136,353	194,015

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	6,007	248,440	42	0.0	254,490
	土木工事	36,700	29,192	49,502	42.9	115,394
	計	42,707	277,633	49,544	13.4	369,885
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	9,130	186,518	20	0.0	195,670
	土木工事	39,400	27,795	30,904	31.5	98,100
	計	48,531	214,313	30,924	10.5	293,770

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第2四半期会計期間(%)	当第2四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	91.8	94.9
その他	8.2	5.1
計	100	100

2 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当第2四半期会計期間の完成工事のうち請負金額60億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者

工事名称

(株)丸糸商店	マルイト難波ビル建設
住友不動産(株)	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン建設
(有)大手町開発	大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(B工区)(地下接続)建設
中之島高速鉄道(株)	中之島線大江橋駅工区建設
パナソニック環境エンジニアリング(株)	姫路ユーティリティセンター建設

繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	73,930	662,125	-	-	736,056
土木工事	271,549	88,252	77,471	17.7	437,273
計	345,480	750,377	77,471	6.6	1,173,329

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月
東京国際空港ターミナル㈱	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設	平成22年7月
三井不動産㈱	(仮称)丸の内一丁目計画	平成22年7月
MM42開発特定目的会社	(仮称)みなとみらい2-1中央地区4-2街区建設	平成23年6月
豊洲3の1特定目的会社	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画	平成22年8月
㈱IHI		
首都高速道路㈱	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設	平成25年2月

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、経済対策の効果等により景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、低調な企業収益を背景として民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境も一段と厳しさを増した。

国内建設市場についても、民間部門における著しい需要の減少や不動産市場の低迷等により、建設各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社における完成工事高及び開発事業等売上高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比22.8%減の4,078億円となった。

利益については、当社における完成工事総利益率の改善及び販管費の削減が進んだものの、前年同四半期連結会計期間に国内大型開発物件の売却があったことによる反動減を主因として、営業利益は前年同四半期連結会計期間比17.7%減の80億円となった。

経常利益は、営業外損益の好転があったことから、前年同四半期連結会計期間比61.3%増の111億円となり、四半期純利益も同203.7%増の58億円となった。

### 事業の種類別セグメント

#### (建設事業)

受注高は、当社における大幅な減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比55.5%減の2,577億円となった。このうち当社の受注高は、土木工事568億円（前年同四半期連結会計期間比63.1%減）、建築工事1,371億円（同55.1%減）の合計1,940億円（同57.8%減）となった。

完成工事高は、当社における減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比18.2%減の3,695億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事981億円（前年同四半期連結会計期間比15.0%減）、建築工事1,956億円（同23.1%減）の合計2,937億円（同20.6%減）となった。

完成工事総利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率が前年同四半期連結会計期間の4.8%から当第2四半期連結会計期間は6.3%へ改善（当社の完成工事総利益率は、前年同四半期連結会計期間の4.2%から当第2四半期連結会計期間は6.3%へ改善）したことにより、前年同四半期連結会計期間比9.1%増の234億円となった。

営業利益は、完成工事総利益の改善及び販管費の削減が進んだことから、71億円の利益（前年同四半期連結会計期間は3億円の利益）となった。



(開発事業)

前年同四半期連結会計期間に国内大型開発物件の売却があったことによる反動減を主因として、売上高は前年同四半期連結会計期間比69.8%減の151億円、営業利益は同95.5%減の4億円となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高231億円(前年同四半期連結会計期間比11.4%減)、営業利益18億円(同186.5%増)となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社における完成工事高及び開発事業等売上高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比23.0%減の3,511億円となった。営業利益は、当社における完成工事総利益率の改善及び販管費の削減が進んだものの、前年同四半期連結会計期間に国内大型開発物件の売却があったことによる反動減を主因として、前年同四半期連結会計期間比16.8%減の74億円となった。

(北米)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比39.2%減の266億円となった。営業損益は、完成工事総利益の減少等により、6億円の損失(前年同四半期連結会計期間は90百万円の利益)となった。

(欧州)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比54.4%減の30億円となった。営業損益は2億円の損失(前年同四半期連結会計期間も2億円の損失)となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前年同四半期連結会計期間比23.4%増の270億円となった。営業利益は、完成工事総利益の増加等により、前年同四半期連結会計期間比51.0%増の15億円となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比667億円減少し、1兆8,187億円となった。これは、手許現預金の取崩し等による現金預金の減少416億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比920億円減少の1兆5,543億円となった。これは、支払いにより支払手形・工事未払金等が673億円減少したこと等によるものである。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末比345億円増加し、5,750億円となった。

純資産合計は、株主資本2,120億円、評価・換算差額等451億円、少数株主持分71億円を合わせて、前連結会計年度末比253億円増加の2,643億円となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント好転し、14.1%となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億円の収入超過（前年同四半期連結会計期間は32億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益125億円に減価償却費49億円等の調整を加味した収入に対して、仕入債務の減少339億円、売上債権の減少273億円、未成工事収支及び開発事業収支が62億円の支出超過となったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は107億円の支出超過）となった。これは、投資有価証券の取得による支出52億円、有形固定資産の取得による支出43億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、566億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は123億円の収入超過）となった。これは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が560億円の支出超過となったこと等によるものである。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末から642億円減少し1,106億円となった。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進している。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、さらなる収益力の底上げを図っていく。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は24億円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月5日 (注)		1,057,312,022		81,447,203	29,000,000	20,485,062

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,073	5.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,348	4.57
鹿島昭一	東京都港区	31,369	2.97
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	24,255	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,006	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	17,742	1.68
石川ヨシ子	東京都文京区	15,592	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,411	1.46
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	13,666	1.29
計		260,934	24.68

(注) 1 野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年7月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	50,019	4.73

2 当社は、自己株式を42,661千株(4.03%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 42,661,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,008,346,000	1,008,346	
単元未満株式	普通株式 6,305,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,008,346	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式42,661,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	42,661,000		42,661,000	4.03
計		42,661,000		42,661,000	4.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	289	321	314	304	289	264
最低(円)	243	283	274	251	260	227

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		小堀 樹	平成21年9月30日(死亡)

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	112,000	153,650
受取手形・完成工事未収入金等	5 504,621	5 528,415
営業投資有価証券	23,360	23,347
販売用不動産	101,099	95,394
未成工事支出金	1 111,721	130,791
開発事業支出金	136,623	122,944
その他のたな卸資産	1 14,474	9,612
その他	178,846	207,360
貸倒引当金	4,883	6,084
流動資産合計	1,177,864	1,265,432
固定資産		
有形固定資産		
土地	195,327	193,425
その他(純額)	2 140,239	2 138,858
有形固定資産合計	335,566	332,284
無形固定資産	9,609	11,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3 215,159	3 191,338
その他	102,245	105,744
貸倒引当金	21,719	21,057
投資その他の資産合計	295,685	276,025
固定資産合計	640,860	619,994
資産合計	1,818,725	1,885,426



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	493,062	560,452
短期借入金	239,533	179,834
コマーシャル・ペーパー	66,000	92,000
1年内償還予定の社債	20,200	20,897
未成工事受入金	145,029	160,214
引当金	20,502	22,642
その他	175,184	211,149
流動負債合計	1,159,513	1,247,189
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	179,309	207,805
退職給付引当金	60,666	63,428
その他	84,840	87,956
固定負債合計	394,815	399,190
負債合計	1,554,328	1,646,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	96,255	89,198
自己株式	15,102	14,413
株主資本合計	212,084	205,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,447	14,875
繰延ヘッジ損益	1,199	1,383
土地再評価差額金	25,548	25,551
為替換算調整勘定	8,605	13,656
評価・換算差額等合計	45,191	25,387
少数株主持分	7,119	7,941
純資産合計	264,396	239,046
負債純資産合計	1,818,725	1,885,426

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	812,971	758,797
開発事業等売上高	127,519	70,794
売上高合計	940,491	829,591
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	774,457	712,726
開発事業等売上原価	104,603	61,201
売上原価合計	879,060	773,927
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	38,514	46,071
開発事業等総利益	22,915	9,592
売上総利益合計	61,430	55,663
販売費及び一般管理費	1 49,927	1 42,473
営業利益	11,502	13,190
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	3,267	2,480
持分法による投資利益	2,233	-
開発事業関連違約金収入	-	4,000
その他	3,759	4,674
営業外収益合計	9,260	11,155
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,782	4,136
為替差損	2,909	-
その他	2,270	2,314
営業外費用合計	8,963	6,451
経常利益	11,800	17,894
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	162	309
投資有価証券売却益	1,146	532
貸倒引当金戻入額	-	474
受取和解金	4,315	-
特別利益合計	5,624	1,315
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,704	591
循環取引損失	3,745	-
その他	1,988	193
特別損失合計	7,438	784
税金等調整前四半期純利益	9,986	18,425
法人税、住民税及び事業税	2,185	3,900
法人税等調整額	2,307	4,406
法人税等合計	4,493	8,307
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,177	531
<b>四半期純利益</b>	<b>6,670</b>	<b>9,586</b>

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	451,970	369,572
開発事業等売上高	76,211	38,309
売上高合計	528,182	407,881
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	430,481	346,122
開発事業等売上原価	61,523	32,443
売上原価合計	492,004	378,566
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	21,489	23,449
開発事業等総利益	14,688	5,865
売上総利益合計	36,178	29,314
販売費及び一般管理費	1 26,435	1 21,297
営業利益	9,742	8,017
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	740	632
持分法による投資利益	1,112	-
開発事業関連違約金収入	-	4,000
その他	2,041	2,073
営業外収益合計	3,894	6,706
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,055	2,176
為替差損	2,978	-
その他	1,688	1,392
営業外費用合計	6,723	3,569
経常利益	6,913	11,154
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	118	-
投資有価証券売却益	69	-
貸倒引当金戻入額	-	1,276
受取和解金	252	-
その他	-	424
特別利益合計	440	1,701
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,187	-
投資有価証券評価損	1,454	108
訴訟和解金	-	131
循環取引損失	1,581	-
その他	565	23
特別損失合計	4,788	264
税金等調整前四半期純利益	2,564	12,591
法人税、住民税及び事業税	103	3,424
法人税等調整額	905	2,632
法人税等合計	801	6,056
少数株主利益又は少数株主損失( )	158	696
四半期純利益	1,922	5,837

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,986	18,425
減価償却費	9,006	10,016
貸倒引当金の増減額（は減少）	217	452
引当金の増減額（は減少）	1,916	2,139
退職給付引当金の増減額（は減少）	592	2,762
受取利息及び受取配当金	4,387	3,223
支払利息	3,782	4,136
為替差損益（は益）	3,509	-
持分法による投資損益（は益）	2,233	-
固定資産除売却損益（は益）	1,454	266
投資有価証券売却損益（は益）	1,145	513
投資有価証券評価損益（は益）	1,704	591
売上債権の増減額（は増加）	59,250	24,066
販売用不動産の増減額（は増加）	9,596	2,553
未成工事支出金の増減額（は増加）	45,394	19,335
開発事業支出金の増減額（は増加）	195	11,098
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	3,272	4,862
仕入債務の増減額（は減少）	2,326	70,199
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 （は減少）	30,906	15,622
その他	37,539	16,792
小計	35,062	53,912
利息及び配当金の受取額	4,318	3,184
利息の支払額	4,192	4,109
法人税等の支払額	1,390	2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,798	57,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,504	11,112
有形固定資産の売却による収入	1,021	355
無形固定資産の取得による支出	588	659
投資有価証券の取得による支出	1,900	5,399
投資有価証券の売却等による収入	2,751	7,372
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	252	-
貸付けによる支出	4,297	2,430
貸付金の回収による収入	191	217
その他	3,346	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,925	12,181

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,826	35,531
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	20,000	26,000
長期借入れによる収入	17,272	3,610
長期借入金の返済による支出	21,795	10,912
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	11,916	825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,164
配当金の支払額	3,547	2,532
その他	160	118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,679</b>	<b>27,588</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,516	1,635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,036	40,793
現金及び現金同等物の期首残高	100,290	151,412
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,575	110,618

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社及びカジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、日本基礎工業㈱は清算した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 87社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第2四半期連結会計期間から、株式の追加取得により関連会社から子会社となった1社について、従来どおり持分法を適用している。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 54社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。 当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった2社について、新たに持分法を適用している。 変更後の持分法適用関連会社の数 53社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は14,699百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ821百万円増加している。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
「営業投資有価証券」については、前第2四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結会計期間の「営業投資有価証券」は15,814百万円である。
「土地」については、前第2四半期連結会計期間において固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していたが、資産総額の100分の10を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結会計期間の「土地」は193,710百万円、「その他(純額)」は151,397百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
「持分法による投資利益」については、前第2四半期連結累計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第2四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は1,043百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
「持分法による投資利益」については、前第2四半期連結会計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第2四半期連結会計期間の「持分法による投資利益」は629百万円である。
「固定資産売却益」については、前第2四半期連結会計期間において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第2四半期連結会計期間の「固定資産売却益」は302百万円である。
「投資有価証券売却益」については、前第2四半期連結会計期間において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第2四半期連結会計期間の「投資有価証券売却益」は122百万円である。
「固定資産除却損」については、前第2四半期連結会計期間において区分掲記していたが、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第2四半期連結会計期間の「固定資産除却損」は15百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
「為替差損益(は益)」については、前第2四半期連結累計期間において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第2四半期連結累計期間の「為替差損益(は益)」は28百万円である。
「持分法による投資損益(は益)」については、前第2四半期連結累計期間において区分掲記していたが、四半期連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第2四半期連結累計期間の「持分法による投資損益(は益)」は1,043百万円である。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金2,558百万円及びその他のたな卸資産(仕 掛品)23百万円は、これに対応する引当金(工事 損失引当金)2,581百万円を相殺して表示してい る。 2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">243,426百万円</div> 3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 51,238百万円含まれている。 4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っ ている。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社 5 件</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IDI/DCT, LLC</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他13件</td> <td style="text-align: right;">8,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,749</td> </tr> </table> なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。 5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 <div style="text-align: right;">25,297百万円</div> 6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当第2四半期連結会計期 間末現在において、本契約に基づく借入金残高は ない。	関係会社 5 件	3,038	その他		IDI/DCT, LLC	5,531	その他13件	8,179	小計	13,711	計	16,749	2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">234,723百万円</div> 3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 38,365百万円含まれている。 4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っ ている。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社 6 件</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有明プロパティ-特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IDI/DCT, LLC</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他12件</td> <td style="text-align: right;">6,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,178</td> </tr> </table> なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。 5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 <div style="text-align: right;">53,721百万円</div> 6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在に おいて、本契約に基づく借入金残高はない。	関係会社 6 件	3,093	その他		有明プロパティ-特定目的会社	9,760	IDI/DCT, LLC	5,157	その他12件	6,167	小計	21,085	計	24,178
関係会社 5 件	3,038																										
その他																											
IDI/DCT, LLC	5,531																										
その他13件	8,179																										
小計	13,711																										
計	16,749																										
関係会社 6 件	3,093																										
その他																											
有明プロパティ-特定目的会社	9,760																										
IDI/DCT, LLC	5,157																										
その他12件	6,167																										
小計	21,085																										
計	24,178																										



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 18,740	従業員給料手当 16,719
退職給付引当金繰入額 1,126	退職給付引当金繰入額 430
貸倒引当金繰入額 1,091	
2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるという傾向がある。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 9,347	従業員給料手当 8,204
貸倒引当金繰入額 1,091	退職給付引当金繰入額 132
退職給付引当金繰入額 568	
2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるという傾向がある。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 129,318	現金預金勘定 112,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,743	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,382
現金及び現金同等物 127,575	現金及び現金同等物 110,618

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 44,238千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,549	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	3,043	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

当社の平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認 可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年8月5日付で資本準備金49,485百万円のうち29,000百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

この結果、当社の資本準備金の額は20,485百万円に、その他資本剰余金の額は29,000百万円 になった。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	451,970	50,059	26,152	528,182		528,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	538	5,860	8,267	(8,267)	
計	453,839	50,597	32,012	536,449	(8,267)	528,182
営業利益	310	8,946	660	9,917	(174)	9,742

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,572	15,133	23,175	407,881		407,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	523	1,063	3,655	(3,655)	
計	371,639	15,657	24,239	411,536	(3,655)	407,881
営業利益	7,193	404	1,893	9,491	(1,474)	8,017

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	812,971	81,396	46,123	940,491		940,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,972	993	8,020	11,986	(11,986)	
計	815,943	82,389	54,144	952,477	(11,986)	940,491
営業利益又は営業損失( )	2,094	14,330	547	11,688	(185)	11,502

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	758,797	30,932	39,861	829,591		829,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,562	1,051	3,059	8,674	(8,674)	
計	763,360	31,983	42,921	838,266	(8,674)	829,591
営業利益	12,439	722	1,366	14,529	(1,338)	13,190

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 会計処理の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,699百万円、営業利益は821百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	455,855	43,827	6,574	21,925	528,182		528,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369			0	370	(370)	
計	456,224	43,827	6,574	21,925	528,552	(370)	528,182
営業利益又は営業損失( )	8,902	90	293	1,039	9,738	3	9,742

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,199	26,632	3,000	27,049	407,881		407,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,100		11		1,112	(1,112)	
計	352,300	26,632	3,011	27,049	408,993	(1,112)	407,881
営業利益又は営業損失( )	7,404	670	288	1,569	8,015	1	8,017

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	802,818	79,945	22,825	34,902	940,491		940,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	418			0	419	(419)	
計	803,236	79,945	22,825	34,903	940,910	(419)	940,491
営業利益又は営業損失( )	6,424	336	3,569	1,839	11,497	5	11,502

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,756	52,801	4,891	41,142	829,591		829,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,383		11		1,394	(1,394)	
計	732,140	52,801	4,902	41,142	830,986	(1,394)	829,591
営業利益又は営業損失( )	13,417	1,967	547	2,284	13,186	3	13,190

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) 欧州 ..... 英国、フランス

(3) アジア ..... シンガポール、台湾

3 会計処理の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方によった場合と比較して、「日本」について、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,699百万円、営業利益は821百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,714	7,264	26,051	45,747	122,777
連結売上高(百万円)					528,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	1.4	4.9	8.6	23.2

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,661	3,547	28,664	29,900	88,774
連結売上高(百万円)					407,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	0.9	7.0	7.3	21.8

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	79,783	23,616	44,454	76,041	223,894
連結売上高(百万円)					940,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	2.5	4.7	8.1	23.8

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,769	5,498	47,668	65,755	171,692
連結売上高(百万円)					829,591
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	0.7	5.7	7.9	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... 英国、チェコ
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ..... アルジェリア、アラブ首長国連邦

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... 英国、ポーランド
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ..... アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	111,730	161,705	49,974
(2) 債券			
国債・地方債等	98	100	1
社債	187	194	6
その他	278	286	8
(3) その他	1,136	1,117	18
合計	113,431	163,404	49,972

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損109百万円を計上している。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	253.96円	227.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	264,396	239,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,119	7,941
(うち少数株主持分(百万円))	(7,119)	(7,941)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	257,276	231,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	1,013,073	1,015,569

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.57円	9.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	6,670	9,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,670	9,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,823	1,014,922

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.89円	5.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,922	5,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,922	5,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,779	1,014,295

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成21年11月12日
中間配当金の総額	3,043,951,581円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。